貸借対照表

平成31年 3月31日　現在

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	771,011,055	【流動負債】	123,876,452
現金及び預金	657,916,774	未払金	100,289,152
前払費用	109,900	未払法人税等	14,487,200
未収入金	22,944,564	未払消費税等	3,300,100
未収委託者報酬	89,821,812	賞与引当金	5,800,000
未収投資助言報酬	218,005	負債の部合計	123,876,452
【固定資産】	5,437,781	純資産の部	
【有形固定資産】	1,299,269	【株主資本】	652,822,384
工具器具備品	1,299,269	資本金	162,400,000
【無形固定資産】	443,334	資本剰余金	162,400,000
ソフトウェア	443,334	資本準備金	162,400,000
【投資その他の資産】	3,695,178	利益剰余金	328,022,384
繰延税金資産	3,595,063	その他利益剰余金	328,022,384
前払年金費用	100,115	繰越利益剰余金	328,022,384
【繰延資産】	250,000		
入会金	250,000	純資産の部合計	652,822,384
資産の部合計	776,698,836	負債及び純資産合計	776,698,836

損　益　計　算　書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　(単位：　円)

科　目	金　額	
【売上高】		
委託者報酬	919,564,325	
投資助言報酬	2,960,654	
売上高合計		922,524,979
売上総利益金額		922,524,979
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		787,359,575
営業利益金額		135,165,404
【営業外収益】		
受取利息	582	
営業外収益合計		582
【営業外費用】		
繰延資産償却	200,000	
営業外費用合計		200,000
経常利益金額		134,965,986
税引前当期純利益金額		134,965,986
法人税・住民税及び事業税		41,661,188
法人税等調整額		1,136,065
当期純利益金額		92,168,733

株主資本等変動計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

カレラアセットマネジメント株式会社　　（単位：　　円）

【株主資本】

資本金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
資本剰余金合計	当期首残高		162,400,000
	当期末残高		162,400,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		284,043,651
	当期変動額	当期純利益金額	92,168,733
		剰余金の配当	-48,190,000
	当期末残高		328,022,384
利益剰余金合計	当期首残高		284,043,651
	当期変動額		43,978,733
	当期末残高		328,022,384
株主資本合計	当期首残高		608,843,651
	当期変動額		43,978,733
	当期末残高		652,822,384
純資産の部合計	当期首残高		608,843,651
	当期変動額		43,978,733
	当期末残高		652,822,384

個 別 注 記 表

【重要な会計方針】

1、繰延資産の償却方法

（1）入会金

繰延資産として計上した一般社団法人日本投資顧問業協会への入会金は、資産として繰延べ、5年均等償却しております。

2、固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

器具備品　　3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3、引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（2）退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4、その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5、重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1、固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

有形固定資産の減価償却累計額

器具備品　　5,016千円

無形固定資産の減価償却累計額

ソフトウェア　　4,238千円

2、繰延資産の償却累計額は次の通りであります。

繰延資産償却累計額　　6,306千円

創立費償却累計額　　556千円

入会金償却累計額　　5,750千円

3、未払金のうち、関係会社に対する負債は次の通りであります。

(流動負債)

未払金(未払手数料)　　52,503千円

(損益計算書関係)

1、販売費及び一般管理費のうち、関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

(販売費及び一般管理費)

支払手数料　　544,710千円

2、減価償却費の内容は次の通りであります。

減価償却費額　　1,146千円

有形固定資産減価償却費額　　766千円

無形固定資産減価償却費額　　380千円

3、繰延資産償却の内容は次の通りであります。

繰延資産償却額　　200千円

入会金償却額　　200千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自　平成30年４月１日　至　平成31年３月31日）

１、発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	790株	—	—	790株
合計	790株	—	—	790株

２、自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年６月20日 定時株主総会	普通株式	48,190	利益剰余金	61,000	平成30年３月31日	平成30年６月21日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年６月19日 定時株主総会	普通株式	55,300	利益剰余金	70,000	平成31年３月31日	令和元年６月20日